



たまの

市議会 だより

平成 31 年
2月1日発行

No.212



議員みんなで政策条例、つくりました。

がん対策推進条例 本年4月1日施行

がんの早期発見に努めましょう
撮影場所：玉野市民病院 CT室

©いしいひさいち

- ◇一般質問 14名の議員が市政をただす 2～15ページ
- ◇議員発議でがん対策推進条例を制定しました 16～17ページ
- ◇11月臨時会・12月定例会で決まったこと 18～19ページ
- ◇議会からのお知らせ 20ページ

一般質問



競輪施設整備の中に 市民会館機能を織り込み 玉野を元気に

瀬戸の会 高原 良一

玉野を元気に、競輪の施設整備で市民会館を！

議員 老朽化した公共施設のうち、必要な公共施設は早期に建設すべきと考える。市民会館の建設については、競輪の施設整備の中で行うことが一番現実的である。そこで伺いたい。

①本市において市民会館は必要か否か。

②競輪の施設整備に織り込んで市民会館を建設することを提案する。所見を伺いたい。

③市民会館建設の有無を含め早急に計画を示すよう求めるが。

市長 ①一定の規模の人が集まり、さまざまな催し物が実施可能な施設というものは本市に必要と考えるが、現在身の丈に合った施設規模を目指し、公共施設の再編整備に取り組んでいるところである。新たな市民会館の整備を含めた中・長期的な方針の検討に際しては財政的条件はもとより、施



設の性質や設備、立地のほか、市内既存施設への代替や近隣自治体との相互活用といった手法や市民生活への影響度から見た優先順位など、さまざまな課題があることを認識している。

②市民会館のような機能を持ち合わせた複合施設を競輪場の整備計画の中に織り込むことは、競輪事業が抱える負のイメージの払拭という観点から、また身の丈に合った公共施設の再編整

老朽化が進む市民会館

議員 ①児島湾縮切堤防の一部を強固な構造とする耐震工事を行う際に排水能力を高める工事もあわせて行ってもらいたい。中国四国農政局に対し、そうした要望を行ったか。

②児島湖からの排水の影響を考慮し、耐震工事は雨期を避けること。ことだが間違いないか。

③耐震工事の本市の費用負担は。

産業振興部長 ①平成24年3月に本市と岡山市、倉敷市、早島町による児島湖流域浸水対策協議会を設立し、農林水産省に対し、強制排水を始めとした浸水対策の検討を要請した。

児島湾縮切堤防の耐震工事に当たって！

備の観点からも非常に有効な手法との認識はある。

③新たな市民会館の整備といった中・長期的な方針については他の公共施設の整備計画を具体化するタイミングで複合化の可能性を検討し、より多くの市民の合意形成が可能なプランを示したい。

三井病院と連携後の新市民病院の進捗状況は？

これを受け、中国四国農政局において強制排水施設についても検討されたが、費用面などの課題から、強制排水施設以外の対策を総合的に実施することが重要であるという結論に至った。

②中国四国農政局による説明会では、施工時に全体の排水能力が落ちることから、雨の多い時期を避けて工事するという趣旨で説明がなされたと考えている。

③費用負担は、受益範囲である干拓地の面積によって定めることとされており、本市の負担額は7000万円程度と試算している。

議員 6月に三井病院と連携して新病院の建設を進めることが発表されたが、9月議会で進捗状況を尋ねたところ、本格的協議はこれからで、報告できる状況にないとのことであった。新市民病院の建設を最優先とするのであれば、早期に結論を出して前に進めるべきである。そこで伺いたい。

①三井病院との協議の進捗状況は。

病院事業管理者 ①9月以降の協議では、両病院がこれまで果たしてきた役割や経営状況の比較、問題点の共通認識を持ち、情報の共有化が図られた。また、三井病院側からは健全で持続的な病院経営の実現、将来に向けて安定的に本市の地域医療を担う公共医療体制の整備、総合病院として医師不足の解消と、中・長期的な医療需要減少への対応という検討項目について具体的な医業費用、経費の削減策、また医業収入の拡大策の提示を求められているところである。これに対し、市民病院としては、いかに入院患者をふやすかといった方策や委託料などの経費の全般的な見直しなど、どのような具体策がいつごろまでに可能かといったことを現在検討している。

②三井E&S玉野総合事務所長や岡山大学病院等との協議を継続し、おおむね今年度中には協議の結論を示したい。

一般質問



郷土玉野を駆け抜ける
聖火リレーの誘致を
公明党 三宅 一典

「東京2020オリンピック
聖火リレー」を玉野
市に誘致を

議員 2020年東京オリンピック・パラリンピックで再び本市内に聖火リレーを誘致するための企画がなされた。本市で聖火リレーが行われたのは、昭和39年10月、市内では高校生ランナー6人がつなぎ、灘崎町、岡山市、備前市、そして兵庫県へとリレーが行われた。2020年の聖火リレーは、47都道府県をめぐり、岡山県には、同年5月20日、21日に行われる予定である。そこで伺いたい。

①本市への聖火リレーの誘致の現状を伺いたい。

②国や県に対して、本市に聖火ランナーを誘致するために、どのようなアピールを行ったのか。

市長 ①本市への聖火リレー誘致については、現在県の方で東京2020オリンピック聖火リレー岡山県実行委員会を設置し、県内



のルート選定を検討している。本市としては、県への重点要望の際に、副知事を始め関係職員に要望を伝えるなど活動を行っている。

教育長 ②国や県に対してのアピールについては、ビーチスポーツキャンプの誘致や障がい者スポーツの取り組みを進めている。また、本年の重点要望の中に1964年の聖火リレーの様子の写真も入れて要望を行っているところである。

1964年に本市を駆け抜けた聖火リレーの様子

議員 来年10月に消費税率が8%から10%に引き上げとなる予定である。急速な少子化、高齢化に伴って増大する社会保障費の安定財源を確保することは大事である。また、幼児教育、子育て支援等も充実しなければならぬ。一方、税率の引き上げは、家計を圧迫するものであり、前回の引き上げ時には、駆け込み需要に伴う消費の反動減が生じ、経済成長に大きな影響を及ぼした。そこで伺いたい。

①本市として、消費税の引き上げの影響についてどのように対策を講じているのか。

②住宅や自動車の購入等にエコポイントがつくと聞いている。住宅を購入した場合のほか、耐震化に伴うリフォームを行う場合は対応ができないのか。

政策財政部長 ①消費

消費税引き上げについて

視しながら必要な対策を関係機関と連携し、全国市長会などを通じて国へ働きかけていきたい。

②住宅の耐震化によるポイント付与については、政府において、一定の省エネ性や耐震性、バリアフリー性能を満たす住宅や家事、介護負担の軽減に資する住宅の新築やリフォームに対しても一定期間に限りポイントを付与することが検討されている。

玉野市の猛暑対策として
空調整備計画について
(エアコン等)

議員 ①本市の猛暑対策としての空調整備計画について、基本方針、計画規模、整備パターン、運用の考え方が示された。国の補正予算の配分と本市の補正予算の現状を伺いたい。

②本市の普通教室に来年の夏までにエアコンの整備ができるのか伺いたい。

③国は、来年の夏には間に合うように補正予算を措置するとしている。他市に比べて本市はもとの設置数が少ないなか、整備を進めていくことになる。市民に理

解を得るため、どのような説明をするのか。

市長 ①国の補正予算による臨時特例交付金については、現在国において交付決定の手続きが行われている。また、本市においても11月に実施設計に係る補正予算措置を行い、工事に係る予算も追加提案する方向である。

教育長 ②普通教室へのエアコンの設置については、全体として2020年夏までという目標を掲げている。

③エアコン整備の進め方については、一定の数のエアコンがなければ猛暑時に避難できるところがないのが一番課題だと考えている。現時点で、個別具体的な状況を知らせることは難しいが、子どもの数に応じた緊急避難措置を速やかに進めたい。

その他の質問事項

- ・通学路の安全確認(ブロック塀)の現在の進捗状況について
- ・玉野市の景気状況について

一般質問



病院改革で 市民に信頼される 医療体制を目指す 同志の会 小泉 馨

市民病院改革について

議員 ①市長は4期目出馬に当たり、市民病院の経営改善による医療の安定を掲げている。平成26年9月議会では、市民病院の今後のあり方について、コンサル等による市民病院経営の調査分析結果を見ると、現行の体制、いわゆる公設公営では限界にきているという答弁であった。そのうえで、市民病院にはドラステイックな改革が必要だと発言されたが、それはどういうものか。

②平成27年12月議会において指定管理者への移行を可能にする議案が提出されたが、いまだ指定管理者がない状況である。2019年4月からの指定管理者制度への移行は行うのか。

③今後の市民病院の経営の方向性として、指定管理者制度なのか、それとも三井病院との法人合併なのか。

④三井病院との協議のめどが4月にはつくると期待して



玉野市民病院

この協議が調わない場合においても2019年の当初で指定管理者と指定管理を結ぶということは時間的にも難しいと考えている。

③本市に地域の中核病院を残していくためにどうするかということを中心に、三井病院と市民病院が一緒になって、新しい病院ができるかどうかを今模索しており、合意できた場合には

よいのか。

⑤自治体病院と民間病院の経営統合、そして独立行政法人化した事例を見ると非常にハードルが高い。痛みを伴う処置をとらないと法人化は難しいと考えるが所見を伺いたい。

市長 ①市長就任以来、公設公営を堅持して病院改革を行うべく邁進してきたが、公設公営では医師の確保などの点において非常に厳しいという結論に達した。そ

の後、安心・安全な医療体制を築くために、公設公営という形にとられず、公設民営、指定管理者制度導入も含めた形に大きく方向転換をするということ、ドラステイックという表現を使った。

②医療連携法人の制度や今本市の医療連携のあり方を考える中で、一番いい状態です。市民病院を建設したという思いがあり、特定のところの指定管理に至っていない。現在、三井病院と市民病院の統合に向けての協議が続いており、この協議が調った場合は指定管理ではない別の方向での統合になると思われる。

立行政法人化される可能性が非常に高いと考えている。しかし、成立しなかった場合にもその手法は検討しておく必要があると考えている。

④現在本市は三井病院と統合して玉野新市民病院をつくり上げるということに全員一丸となって臨んでおり、それが達成できるよう全力を挙げたい。

病院事業管理者 ⑤三井病院との経営統合に関する基本的な合意がなされた場合、経営改善、独法化、新病院の建設ということと同時に並行に行うこととなり、非常にハードなスケジュールではあるが、それだけの危機感、スピード感を持つてやらないと、今後の地域の拠点病院としての成就是なり得ないと考えている。

本庁窓口改革について

議員 ①家族を亡くして大変なときに、市役所での手続きは非常に複雑である。市民に優しく寄り添うために、別府市が実施している「おくやみコーナー」(※)は、その手間のかかる手続きについて一元的に受付をするというものであるが、この制度についてどう考えるか。

②おくやみコーナーの導入に向けた動きが全国的に広がっているが、本市での導入予定は。

市長 ①本市では、家族が亡くなられたときに必要な手続きのチェックリストを渡し、手続きがわかりやすくなるよう努めているが、別府市のおくやみコーナーと比較すると、利用者負担の軽減、サービスの向上の点で大きな差がある。先進自治体の有効な手法を検討し、少しでも利用者の負担が減るようにしたい。

政策財政部長 ②本市では、行財政改革の実施計画の中で、お悔やみ関係の手続も含む窓口業務のほか福祉関連業務、税利用等の債権関連業務の一元化を視野に入れた総合窓口の検討というのを進めているところである。今後、全体として総合窓口を入れるのか、それとも個別の手続について、今回紹介のおくやみコーナーのような形での対応が望ましいのかといったことについて、各所管課とも協議をした上で検討を進めたい。

※おくやみコーナー … ご家族が亡くなられた後の市役所へ提出する書類について、専用窓口を設けたうえで、関係書類の作成を補助し申請書を作成、その後、手続きに必要な担当窓口への案内、または関係する窓口担当職員が順番に専用窓口に出向いて手続きを行う仕組み。

一般質問



インバウンドビジネスの本質をとらえ
玉野の経済活性化を
宇野 俊市

インバウンドビジネスを、
どのように国内、特に地
方(玉野市)の経済に繋げ
ていくべきか？

議員 ①株式会社ジャパン
インバウンドソリューションズの中村氏によれば、本
来インバウンドとは日本に
集まってくる、向かう人
もの、お金、情報のベクト
ルの全てと考えるべきとの
ことである。中村氏は、広
義のインバウンドこそが、
今後ターゲットとするべき
インバウンド市場であり、
その視点で考えれば、全て
の業種、業態にインバウ
ンドで稼ぐチャンスが生じる
ことをまず理解することが
重要だと説いている。その
広義のインバウンド市場に
本市としてどのように戦略、
戦術を立てるべきか、所見
を伺いたい。

②日本の魅力を適切に情報
提供することができればイ
ンバウンド市場にとってど
れだけ魅力的なものである
か考えたことはあるか。

産業振興部長

①戦略、戦
術の立て方としては、まず
現状分析から始まる。目的
目標を踏まえた上で、イン
バウンドの人数、国籍、目
的、経路等の動向を把握す
るとともに、本市が持つ資
源や強み、または弱みなど
を掛け合わせ分析しながら
あるべき理想像に向けた取
組みについて段階的に具体
化できるよう計画していく
べきものと考えている。

②せとうちDMOのウェブ



学校給食センター

議員 ①本市と岡山市、久
米南町とのごみ処理計画の
進捗状況は。また、廃棄物
処理施設の建設、運営等
どのような手法で行わ
れるか。

②給食センター整備の
進捗状況は。また、本市
の費用負担を最小限に
する検討をしているか。

③平成博愛会との包括
協定が2019年3月
で丸3年を迎えるが、
今後の展望は。

市長 ①本年8月に開
催された岡山ブロック
協議会総会において、
岡山市豊成の岡南環境
センター敷地が建設候
補地として公表された。

サイトにおいて、著名なド
イツ人地理学者が瀬戸内海
は世界で最も魅力のある場
所の一つとなる可能性を持
つと紹介している。その魅
力を最大限磨き上げるとと
もに世界へ伝えられるよう
努力したい。

廃棄物処理施設(ゴミ焼
却場)、学校給食センタ
ー、市民病院の運営、管
理(建設含む)の取組につ
いて

今後は広域処理事務の受託
地である岡山市において、
環境アセスや測量などの各
種調査業務を始め、事業手
法などの検討、さらには施
設整備計画等の策定などが
予定されている。

研究会が10月1日に制度設
計の中間取りまとめ案を提
示したが、これは少し甘過
ぎると考えている。この問
題に取り組むには、地方自
治体が官報のようなものを
出し、1年間誰も私のもの
だと名乗り出なければ競売
に出し、それを市が所有で
きるようにする。そしてそ
の上で、今後はさらに競売
に出すということをするべき
と考えるが、所見を伺いた
い。

教育次長 ②学校給食セン
ター整備基本計画で想定し
たスケジュールに沿って、
おおむね順調に進んでいる
ところである。また、平成
29年度に実施した整備手法
等検討調査において、PFI
を始めとする民間活力を
導入した場合、公設公営に
よる整備に比べ一定の費用
削減が期待できると試算し
ており、引き続き効率的か
つ効果的な事業者を選定で
きるよう取り組みたい。

政策財政部長 所有者不明
土地は全国的に増加してお
り、公共事業の推進等のさ
まざまな場面において円滑
な事業実施に支障が生じて
いる状況である。相続発生
時に相続登記がなされない
ことが原因となつて所有者
不明土地が生じることが多
いと考えられていることか
ら、新たな所有者不明土地
を発生させないために関係
機関等と連携し、相続時の
手続の周知等に努めたい。

病院事業管理者 ③平成博
愛会との包括協定の今後に
ついては、三井病院との経
営統合に向けての動きが密
接に関連することから、同
時並行で進めているところ
である。

所有者不明土地の活用
について、玉野市の所見を
問う

議員 所有者不明土地の活
用に向けて、民間の有識者

その他の質問事項

・神聖なる税金配分を歪め
る「ふるさと納税」はも
うやめよ

一般質問



市民に寄り添うような 市政への方向転換を

日本共産党 松田 達雄

**市民センターの廃止・縮小
計画を撤回し、高齢者・市
民にやさしい街づくりを**

議員 市長は行財政改革大綱実施計画において、本市

の市民センター、公民館は他市と比較してその数が多く、特に正職員を配置していることから人件費への影響が大きいとして、2年後の2020年度には市民センターのミニ市役所としての機能を廃止する方針である。そこで伺いたい。

①支所、出張所や公民館の設置数、また配置職員は特に多くはない。前提条件に間違いがあると考えるが、県内他市と比較して、どのように分析検討をしているのか。

②ミニ市役所としての機能の廃止は高齢者、障がい者に困難を強いるだけでなく、地域コミュニティを弱体化するもので、市長のマニユフェストに反すると思うが、所見を伺いたい。

③市民センターから正規職

員を全員引き上げたら、本市は県下15市の中で正規職員を地方へ配置していない最悪の市になる。それでいいのか。

市長 ①県内他市と比較した支所、出張所や公民館の設置数については、公共施設状況調査によれば本市の公民館数は16であり、県下15市のうち多いほうから11番目となっている。また、職員数については、定員管理調査によれば、本市は11人であり、県下15市のうち多いほうから8番目となっている。各市においてさまざまな実情があるが、本市として、有効かつ効果的な手法への転換を図りたい。

②現在の市民センターを廃止するものではなく、役割や機能を見直すものである。政策的には一貫したもので、地域コミュニティの弱体化にはつながらない。

③人員配置については、どのような職位の者を配置していくかは検討段階である。15市で一番サービスが低下

したと言われるのは、本意ではないため、しっかりと検討して、結論が出次第委員会等に示したい。

**新玉野市総合計画(素案)
の問題点について**

議員 新玉野市総合計画素案について、前計画に記載していた市民主役、市民参加、情報公開の徹底などの視点が全く欠落している。所見を伺いたい。

政策財政部長 新たな総合計画においては、多様な地域主体の連携による地域活動の促進といった新たな施策を設けた上で、コミュニ



総合計画素案

ティ活動の支援、公益活動の支援、多様な地域間主体の連携の推進という具体的な取組みを示したところである。市民参加の促進を含め、11月の全員協議会で出された意見を反映した内容を再度所管委員会へ示して、協議したい。

**高すぎる国民健康保険料を
引き下げ、「協会けんぽ」
並みに**

議員 ①中小企業等の従業員の多くが加入する協会けんぽと比較して、国保料は極めて高く、市民の負担限度を超えていると考える。どの程度高いのか伺いたい。

②国保会計は黒字繰越金と基金を合わせ、約9億円もの莫大な黒字を積み増している。均等割や平等割のところを少しでも下げて、生活保護水準並でも支払わなければならない高すぎる国保料を軽減するという姿勢に立っていないか。所見を伺いたい。

市民生活部長 ①保険

料の比較については、一概に比較することは困難であるが、一例として、

40歳代の夫婦と未成年の子ども1人の3人家族で世帯所得が150万円と仮定して比較すると国民健康保険24万2120円に対して全国健康保険協会に加入していた場合、14万640円となり、年間で約10万円高くなる計算である。

②国保料の軽減については、本市は、前期高齢者が他市と比べて多く、それに伴う交付金が多く交付されているという特殊事業がある。今後は国費が県へ投入されるため、本市独自の事業による国保料の算定は難しく激変緩和が課題となってくるため、十分に現象を検討しながら、今後の国保料について考えていく必要がある。

その他の質問事項

- ・玉野市民病院の経営改善と医療体制の充実、新病院建設について
- ・「家庭ごみ有料化」をやめ、ごみ減量化でコスト削減を
- ・他市に遅れることなく全教室にエアコン整備を

一般質問

⑦



一人ひとりが
豊かな人生を送れる
活力ある社会を

玉野未来の会 藤原 行照

手話について

議員 玉野市手話言語条例が平成29年9月に施行されたことにより、手話の普及を図り、聾者への理解を深めるきっかけとなっている。手話は、聾者の意思疎通のための必要な言語であり、自立した日常生活や社会生活を営むためには、手話による支援や円滑な情報の取得、さらには利用のための環境整備を図ることが必要である。手話の講師を育成し、若い世代に引き継いでいくことが重要であるが、手話養成講座の受講に要する経費的負担が大きすぎる。見解を伺いたい。

市長 人材育成と若い世代への引き継ぎについては、今後の重要な課題と認識しており、限られた財源ではあるが、本市の施策や障がい者施策の中で優先順位とバランスを勘案しながら検討をしていきたい。また、県内で2番目にできた条例であることから、それがき

ちんと全市へ行き渡るような様々な機会を捉えて手話に接する機会を増やしていきたい。

高校の魅力化について

議員 県教育委員会は、県立高校のあり方に関して、今後10年間の指針となる県立高校教育体制整備実施計画の素案を公表した。当面は現行の52校、普通科6学区の体制を維持しつつ、2023年度以降に生徒数が一定数を下回った学校は再編対象になるとの基準を打ち出している。一方、今全国各地で公立高校の廃校が相次いでいる。少子化や都市部への人口流出が原因とみられているが、地元から高校がなくなれば、人口流出にさらなる拍車がかかり、地元企業も若手の人材確保が困難となるなど、地域でのきずなのベースがなくなる



玉野商工高等学校機械科 実習の様子

ことで地域が崩壊するのではないかと感じている。全国の意欲ある生徒が玉野の高校に行きたいと思うような魅力づくりを進め、学力のほか人間力も伸びる教育環境を整え構築していくことで、子ども世代の若い家族のUターンを呼び込み、高校と地域の永久の発展を目指さなければならぬ。そこで伺いたい。

①地域の活性化に、市内の高校、特に県立高校の役割は大変重要と思われるが。

②平成29年6月議会で質問したコミュニティ・スクール(※)について、進捗状況を伺いたい。

③学校の選択幅の拡大や、生徒の個性とさらなる中等教育の充実を図るため、中高一貫教育校を設置すべきと考えるが。

④働き方改革の一環により運動部の部活動に対して一定の方針が出されたところであるが、高校の魅力化、差別化を図る上で部活動は大変重要なものと考えているが。

教育長

①地域の活性化に寄与する高等学校の役割は非常に大きく、玉野商工高校への機械科新設や、玉野備南高校における学び直しのできる学校としての体制強化等、地方創生の視点に立った市立高校改革を進めており、市内の県立高校とも連携を図りながら、市内高校の魅力づくりに共同で取り組んでいけるよう、キャリア教育等を中心に連携体制を整える検討を進めたい。

②コミュニティ・スクールについては、今年度は荘内小学校区で先行実施しており、平成31年4月からは小・中学校全校で完全設置を目指している。また、玉野商工高校においても、地域及び地元企業とのさらなる連携強化の必要性を強く認識しており、同様に平成

31年4月からの実施に向け準備を進めている。

③中高一貫教育校の設置については、県教育委員会の理解が不可欠であり、県と市の役割分担を明確にすることや、市内の特定の中学校を県立高校との一貫教育校化をさせるとなれば、他の中学校からは入学できにくくなるのではといった不安を仰ぎかねないなど課題も多い状況である。

④高校の部活動における魅力化、差別化について、市立高校では、国の方針を受け、ガイドラインの範囲内で効果的、効率的に行うべきと考えており、そうした中で生徒が選択したいと思う部活動の魅力づくりを進めていくことが重要である。

就学前教育について

議員 就学前教育における待機児童の解消に向けた取り組みについて伺いたい。

教育次長 現在18名の待機児童が発生している中、今年度の保育士採用試験において、5名の合格通知を出しており、今後も継続的な採用が行えるよう、関係部署と協議していきたい。

※コミュニティスクール … 学校と保護者、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める学校運営協議会を設置した学校の総称。

一般質問



保育士を確保し
待機児童問題の解消を

瀬戸の会 藤原 仁子

学校施設整備について

議員 猛暑対策として各学校へエアコンを設置するが、学校によっては学級数に見合う台数が設置されないことになっている。これは保護者の考えるエアコンの設置とは乖離していると考えられる。そこで伺いたい。

①エアコンの設置方針、設置にかかる期間、今後の方針は。

②エアコンの設置台数が学級数よりも少ない場合、どのように回していくのか。

③特別支援学級にはどういった行程でエアコンを整備していくのか。

④エアコン整備の事業費が高騰した場合、補正予算を計上しても予定台数を設置するか、それとも事業費の中で設置できる台数を設置していくつもりか。

市長 ①今回のエアコン整備計画は、熱中症等の危険から子どもたちの命を守ることを最優先として、幼稚園・小中学校の全ての児童・

就学前教育について

ら計画どおり設置できるよう努めたい。

議員 本年4月、本市で初めて待機児童が出て以降、その人数はますます増加している状況である。

①待機児童解消のためには保育士の増員が必須だが、正規職員の増員についてどう考えるか。

②パートや臨時の保育士の採用以外の待機児童解消に向けた取組みは行っているか。

③保育士については特別枠を設けてでも採用に前向きに取り組むべきと考えるが。

市長 ①全体のバランスを考えながら継続的に正規職員の採用を行うとともに、潜在保育士を把握するなど、待機児童解消に向け市全体で全力で取り組みたい。

教育次長 ②本市では、待機児童が生じる主な要因を保育士の人員不足と捉えていることから、あらゆる手段を活用し、保育士の確保に努めているところである。

③正規職員の採用は、定員適正化計画をもとに、早期退職や自己都合退職の状況を踏まえ採用者数を決めて

いるが、継続的な採用が重要と考えていることから、待機児童の問題が一段落するまでは毎年採用できるような関係部署と協議していきたい。

市内観光の環境整備について

議員 ①競輪場の上にある日の出公園遊歩道について、英語表記も含む看板等を整備し、宇野を訪問する外国人観光客に売り込む契機としてはどうか。

②瀬戸内国際芸術祭の作品が掲載されているマップに日の出公園遊歩道を掲載し

てはどうか。
③日の出公園遊歩道の掲載されたマップを宿泊施設や飲食店等に配付し、本市の魅力をもPRしてはどうか。

産業振興部長

①遊歩道の管理は、玉野市公園緑化協会に委託し、定期的に剪定するなど美化に努めているが、看板の整備等については今後の課題と考えており、観光客のニーズ、情報発信の手法や費用対効果等を検討していきたい。

②日の出公園遊歩道を瀬戸内国際芸術祭の公式マップに掲載することは困難が予想されるが、宇野駅周辺の散策マップ等に掲載し紹介することは本市のPRの観点から有効と考える。

③駅周辺で宿泊する外国人観光客をターゲットにした宇野駅周辺の散策マップを作成することは本市の魅力発信に寄与するものと考えられる。マップ配布先や設置場所について踏まえつつ、マップの作成を検討したい。



日の出公園遊歩道

一般質問



郷土玉野の発展に寄与する 総合計画を

玉野未来の会 伊達 正晃

「たまの魂」について

議員 市長は、たまの魂をキーワードに掲げ、市民が本市に住んでいることに誇りが持てるまちづくりを進めている。趣旨に大いに賛同し、期待もしている。現在、新しい総合計画では、たまの魂に向けてどのような取組みをしているのか、また、行おうとしているのか、郷土玉野の発展に大きく寄与する課題でもあるため、具体的に示してもらいたい。

市長 新しい総合計画の取組みについては、これまでの安心・安全、教育、福祉、環境など、各分野におけるまちづくりの成果を引き継ぎつつ、行財政改革の推進、公共施設の再編整備、人口減少対策、シティーセールスの推進といった直面する課題に取り組む方針を掲げている。多くの市民が、本市はいいところだと胸



玉地区の商店街

を張って言えるたまの魂を抱いていけるまちづくりの実現を引き続き目指したい。

旧市街地 玉・奥玉地区の活性化について

議員 ①旧市街地、玉、奥玉地区の活性化について、この地域は高齢化が進み、商店街もシャッター通りの状態となっている。また、住み手がいない老朽化した家屋が多く見られ、中には

危険家屋も見受けられる。地主と家主、居住者がそれぞれ異なっている場合もあり、複雑な所有関係が存在しているため、今後の整理にはさまざまな課題が生じてくるものと懸念されるが、市当局としては、どのようにこの地域を導いていくのか伺いたい。

②民事不介入の原則は、重々承知の上だが、何かモデル的な解決策を行政として示してもらいたい。

建設部長 ①玉・奥玉地区の活性化については、平成28年度に実施した市内空き家実態調査結果によると、当該地区の市内全域の空き家に占める割合は約17%と、他の地区に比べ最も多い状況である。一方、市で実施する空き家バンクへの登録物件のうち、これまでに成約した約3割が当該地区の物件となっているなど、利活用が活発に行われている地区でもある。空き家バンクや空き家改修補助、空き家除去補助など各種制度を働きかけ、空き家の利活用や老朽住宅の建てかえなどを促進し、住居環境の向上を図り、若者や子育て世代を含めた定住人口の確保を

目指したい。

②老朽化した空き家の管理は、第一義的には所有者がみずからの責任により適切に管理する責務があり、所有者自身により財産の利活用など方針を定めてもらう必要がある。その際は、相続や所有関係等に起因して、当事者間での協議や法的手続きなどの時間を要するケースも生じることから、一律に解決策を導きだすのは困難である。本市としては、国、県の空家対策推進協議会等を通じて、法務、建築、不動産など関係団体との連携を図るとともに、国、県の動向や先進都市における有効な取組み事例などの情報収集を行い、解決の糸口となる手法について検討したい。

「英語教育の充実」について

議員 英語教育の充実について、教育長は英語に関して、ほぼネイティブに近いほど堪能であり、英語教育に情熱を持っていると感じている。文部科学省の指導により小学校での英語教育が始まると聞いているが、

現状の取組みと課題について伺いたい。

教育長 小学校での英語教育の現状の取組みと課題については、2020年の全面実施に向け、本年度からは移行措置として、3、4年生では年間15時間の外国語活動、5、6年生では外国語科の内容も加えて年間50時間の活動を実施する中で、英語の音声やリズムに親しみ、挨拶や質問、自分の考えを伝えるなど、英語によるコミュニケーションを図る素地を育成する活動に取り組んでいる。また、課題については、小学校の先生がもともと外国語活動の実施を前提として教員免許を取得している人が少数のため、今後教員の英語指導力の向上や中学校英語への円滑な接続といった点が課題だと考えている。

その他の質問事項

・「玉野商工高校」の現状の課題と次年度以降の課題について

一般質問



安全安心に暮らせる 活気ある街づくり

浜 秋太郎

防災(水害)対策について

議員 ①玉野グリーンタウン周辺は、豪雨のたびに水路の水位が上昇する状況だが、市としてどのような取組みをしていくのか。

②東紅陽台地区は、豪雨予報が発表されるたびに宇藤木川隣接の河川に仮設ポンプを設置し対応している。常設の排水ポンプを設置すべきと考えるが。

③福浦、後閑地区では過去の豪雨時に床上浸水が発生したことがあるが、どのように改善処置をしていくか。

産業振興部長

①玉野グリーンタウン周辺では、農業用に設置された樋門、ポンプ等により排水を行っている。ポンプ増設による強制排水には莫大な費用を要することから、河川を管理する部署とも協議しながら有効な対策を検討したい。

②豪雨が予想される際に東高崎排水機場に設置する仮設ポンプを常設化することについては、使用頻度が少

なく、常設化による機器の維持管理上の問題や、水路断面への影響を考慮すれば、仮設としての使用形態のまま、外部電源の整備などにより、即応できる体制を整備することが有効と考えている。

建設部長

③後閑地区の高潮対策については、樋門及び排水ポンプの設置や河川護岸のかさ上げなどについて検討してきた。しかし、広域にわたる排水区域や老朽化した既設構造物など、対策事業の実施には解決すべき課題があることから財源の確保も含め慎重な判断が必要と考えている。

市道維持管理について

議員 ①県道、市道の幹線道路以外の生活道とされる道路はどのように維持管理しているのか。

②奥玉地区の生活道は痛みが激しいが、この



奥玉地区の市道

状況をどのように認識しているのか。

③道路の維持管理費として最低でも1億円ぐらいの道路補修予算が必要と考えるが。

建設部長 ①道路の維持管理については、日々の道路パトロールや地域住民の方々からの情報などにより、不具合箇所等の早期把握と、所要の修繕・補修等に可能な限り早急な対応を行っている。

②奥玉地区における道路の路面の劣化は把握しているが、市内一円における道路の維持管理については、限られた予算の中で修繕補修箇所の優先順位をつけ整備

を行っており、全ての案件には対応し切れていない状況である。

政策財政部長

③来年度の予算編成方針としては、シリリング予算編成を継続しており、各部署へ予算枠を配分している状況である。緊急性、必要性等の観点から優先順位を精査した上で、各部署の裁量により枠配分額内で必要額を要求することになる。限られた財源の中で、市の施策全体で優先順位、部局間のバランス等を考慮して今後の予算編成に取り組みたい。

イノシシ対策について

議員 ①イノシシの捕獲を強化すべきと考えるが、市民の生命、財産を守るためにどのような対応をしていくべきか。

②策定中の玉野市総合計画の中で、地域農業の維持の今後の主な取組みとして、「イノシシ等の有害鳥獣の適切な管理における農作物の被害を軽減」とあるが、具体的にはどのような対応をしていくのか。

③イノシシの捕獲隊について、猟友会が中心になって

市内全域を活動範囲としているが、地区を限定した捕獲隊を創設してはどうか。

産業振興部長

①市民の生命、財産を守るための対応として、防護柵の設置によりイノシシの侵入を防止することが重要と考える。さらに、山中においてイノシシの捕獲を行っているが、今年度も箱わなや囲いわなを増設するなど、市と猟友会が連携して捕獲による生息頭数の抑制に努めている。

②従来からの集落全体を守るためのワイヤーメッシュの防護柵設置の支援に加え、今年度から農業者による農地周辺への電気柵の設置を支援している。

③猟友会の駆除班については人材の確保が大きな課題となっている。駆除活動は年間を通じて継続的に行う必要があるため、地区を限定したとしても毎日の活動に従事できる人材が得られるか不安はある。提案の件は将来的な課題として検討したい。

その他の質問事項

- ・介護保険事業について
- ・農業政策について

一般質問



市民により沿った
安全・安心のための
行政運営を

公明党 山本 育子

イノシシ対策について

議員 ①連日のようにイノシシが出て困っていると相談を受ける。また、明るい日中に市街地など人の生活圏での目撃情報を多く聞くようになった。イノシシの被害状況や今後の対策全般の取組みを伺いたい。

②市は、イノシシ対策の補助金の充実と手厚い対策を講じている。地域住民に上手に使用してもらうためにも、申請作業の簡略化や窓口での丁寧なサポートをしてほしいが、本庁に担当者がいないことが多い。担当者をふやして、スムーズな対応ができる体制を整えてもらいたい。

産業振興部長

①イノシシの被害や出没状況については、直接襲われるなど人的被害の情報はないが、警察署に通報のあったイノシシが関係する交通事故は、平成30年度、11月末までに物損22件、人身1件となっている。また、今後の取組み



捕獲されたイノシシ

については、侵入防止と捕獲の両面から取組むことが重要である。集落への出没を防ぐためには、防護柵の設置や保守点検に当たって、地域ぐるみの取組みが必要となることから、出前講座での説明や、現地でのアドバイスなど意識啓発を積極的に行いたい。また、捕獲についても高齢化等により減少が見込まれる狩猟者の確保や育成が大きな課題であるため、猟友会とも協議

行政運営を

LGBT支援について

しながら対策を検討したい。②職員の増員については、関係部署と協議を行いたい。また、窓口では担当者以外の職員も対応できる体制をとっており、問い合わせに丁寧な答えられるよう市民サービス向上に努めたい。

議員

①2015年に東京都渋谷区、世田谷区でスタートした同性パートナーシップ制度は、現在7つの自治体で施行されており、その他いくつもの自治体でも導入が予定されている。先日、総社市においてもパートナーシップ認証制

度について協議会を設置し、導入を検討していくとの方針が明らかになった。本市もパートナーシップ制度を導入して、多様な性を生きたる市民に対する、無理解、偏見、差別をなくし、性的マイノリティーを排除しない社会への転換を進めてもらいたい。

②LGBT支援については、この1年半の間、本市としては何も進ん

でない。市長が大きく掲げている生涯活躍のまちは、移住者や高齢者のみならず、市民、若者、障がいを持つ人など誰もが生涯にわたって活躍できる魅力的地域社会の形成だと思いが、生涯活躍のまちに、LGBTの人は入っているのか。

市長

①パートナーシップ制度の導入については、制度自体に直接法律上の効果はないが、パートナーシップ証明を受けた同性カップルは、当該自治体において証明を受けたカップルでの公営住宅の入居申込みや、民間サービス事業者が提供する家族を対象としたサービスが適用されるなど、幾つかの官民サービスを受けられるようになると思われる。一方、この制度は各自治体で制度設計を行い運用されているため、証明を受けるための要件が自治体によって異なる。制度は先進的であるものの、整理すべき事項が多いことから、国の動向を注視しながら導入自治体を調査研究し、今後の検討課題としたい。

②生涯活躍のまちは、本市にかかわりがある全ての人を対象としている。性的マ

イノリティーの人も含めて、本市で生涯活躍できる体制をつくり上げたい。

災害対策について

議員 今年7月に発生した西日本豪雨災害によって、広島や岡山を中心に200人以上の人が亡くなった。ここまで甚大な被害が発生してしまった要因の一つとして、数十年に一度の大雨が予想される大雨特別警報が発令された後も、多くの人がすぐに避難せず逃げおくれってしまった点が指摘されている。市民の防災意識向上と避難行動につながる取組みとして、マイ・タイムライン(※)についての所見を伺いたい。

総務部長

マイ・タイムラインについては、逃げ遅れをなくす効果に加え、住民一人一人が自分の住んでいる地域の災害発生時の危険性、また避難場所や避難経路の確認を行う機会となることや、災害発生時にとるべき行動の整理を行うことにより、家庭内での災害に備える取組みを行うことができるなど、有効なものであると認識している。

※マイ・タイムライン … 災害時に逃げるタイミングや方法など時系列に自分がとる防災行動を具体的に整理した行動計画表。

一般質問



公共施設再編整備に 早急に取り組み 将来負担の軽減を

有元 純一

防災・減災施策の早急な展開で「市民の安全最優先」の行政運営を進め
るべき

議員 ①災害対策本部の機能は、巨大地震が発生した場合に現在の市役所本庁舎で機能するのか。

②市民の安全と安心を確保する取組みとして、水道、下水道などのライフラインの液化化対策はどのように行っているか。

③消防本部についても、巨大地震発生時にその機能が発揮できるのか疑問である。消防本部、出張所の再編整備がこれからの課題と考えるが、どのような検討が進められているのか。

総務部長 ①本市では、地域防災計画に基づき、災害対策本部は本庁舎3階大会議室に設置することとしているが、本庁舎が被害を受け、本部機能が支障が生じた際には、消防庁舎に代替本部を設置することを想定している。また、液化化の

影響により、市役所本庁舎や消防庁舎での災害対策機能の維持が困難となった場合には、液化化の影響の少ない施設において災害対策本部を設置し、救援、復旧活動に努めるものと想定している。

②現時点では、広域な液化化被害について有効な対策はないが、上水道については耐震化工事を、下水道については管更生や布設替等を行っているとところである。

しかしながら、液化化が発生するほどの地震が発生した場合には、本市だけの対応では、水の供給及び下水道施設の復旧は不可能と考えられるため、他都市へ応援を要請し、ライフラインの早期確保に努める考えである。また、電力、通信等についても早急な復旧が行えるよう、ライフライン事業者との連絡体制及び協力体制の強化に努めたい。
消防長 ③消防庁舎は津波浸水想定区域内にあることや建築後46年経過している

ことなどから、現在の消防力を維持しながら消防本部等を再編整備することは急務と考えている。再編整備に当たっては、総務省が想定する人口10万人規模の標準団地で、1消防署3出張所と想定されていること等を考慮し、本市では1消防署2出張所を基本に検討を進めるため、消防本部内に検討委員会を立ち上げ、議論を重ねているところである。

将来を担う子供達に負担を背負わせない為に「公共施設再編整備」の具体的な取り組みを急ぐべき

議員 公共施設の再編整備について、具体的な公共施設ごとの将来計画を明確にして、次のステップに進めていくべきである。そこで伺いたい。

①老朽施設、廃止すべき施設の解体、撤去についてどのように考えるか。

②再編整備のためには、廃止、解体、撤去した後の跡地を活用する取組みも同じく必要だが、どう考えるか。
③学校教育施設の統廃合について、過去の答弁では市民から統廃合の声が上がっ



消防庁舎

てきたら考えるとの回答であった。行政側としては何も考えていないということなのか。

市長 ①平成29年2月に策定した公共施設等総合管理計画において、用途廃止した建物系施設は売却または譲渡を原則としており、売却の際には、施設の資産価値を適切に把握した上で、解体費用を控除した入札価格の設定や、土地と建物を一体的に売却する手法を検討するなど、事務の簡素化及び迅速化に努めることとしている。

②廃止された公共施設の跡地に新たな公共施設を市が

直接整備するというとは考えていない。跡地については未利用状態のままにするのではなく、客観性や公平性を担保しつつ、民間からの活用提案を取り入れるサウンディング型市場調査(※)を実施しているところである。

民間事業者から地域振興に資する実現性の高い提案があれば、有効活用につながるよう努めているところであり、今後さまざまな手法を活用しながら、用途廃止した施設等の早期活用を図りたい。

③学校施設の統廃合については、単に財政的な観点のみならず、教育的な見地も踏まえて進めるべきものと考えている。教育機会確保の観点や、地域の実情に即した学校のあり方を見きわめながら、行政が一方的に進めるのではなく、地域とともにある学校づくりに取り組むことが重要と考えている。総合教育会議等を通じ、教育委員会と問題意識を共有していきたい。

一般質問



将来に渡って
安心のできる
障がい者施策を

玉野未来の会 赤松 通博

障がい者施策について

議員 ①平成30年4月に障害者総合支援法及び児童福祉法の一部が施行された。障がい者の望む地域生活の支援、障がい児支援のニーズの多様化へのきめ細やかな対応、サービスの質の確保、向上に向けた環境整備が施行されている。国の障がい者施策の考え方を伺いたい。

②障害児福祉計画について、障がい者支援の提供体制の整備のなかで、平成32年度末までに、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、及び重症心身障がい児を支援する放課後デイサービス支援事業所をそれぞれ1カ所設置するとしている。さらに、保健医療、障がい福祉、保育教育等の関係機関が連携を図るための協議の場所も今年度末に1カ所設置するとしている。この3つの体制強化目標の推進状況を伺いたい。

③障がい者への就労支援に

ついて、特別支援学校から一般就労への就労が約24.3%となっている。一方で、障がい福祉サービスから一般企業への就職は年間1%から3%にとどまっている。厳しい状況のなか、本市の就労支援の状況を伺いたい。

④市内の発達障がいの生徒がふえてきている。宇野小学校と胸上小学校の通級指導教室の支援状況を伺いたい。

⑤文部科学省の資料で、インクルーシブ教育システム(※)の理念を踏まえ、高等学校においても適切に特別支援教育が実施されるように、多様な学びの場の整備が必要と書かれている。本市において、高等学校での適切な支援教育をどのように考え、取組まれるのか。

健康福祉部長 ①国の障がい者施策の考え方については、障害者基本法第11条に基づき策定された最も基本的な計画である第4次障害者基本計画が平成30年度から5年間を計画期間として定めている。共生社会の実

現に向け、障がい者みずからの決定に基づき、社会のあらゆる活動に参加して、能力を最大限発揮して自己表現できるように支援する事が計画の目的、基本理念として示されている。

②障がい児支援の提供体制の整備については、現在、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所と放課後デイサービス事業所の設置はできていないが、今後市内の児童発達支援事業所に重症心身障がい児の受け入れについて協議を進めるとともに新たな事業所の設置についても検討したい。また、保健医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置については、玉野市障害者総合支援協議会の子ども部会において、すでに関係機関が連携を図って体制を構築している。

③障がい者への就労支援については、就労支援センターの平成29年度登録者数は96人で、相談件数は延べ1354件、一般就労内定件数は14件となっている。今後も障がいの特性や希望に沿った就労につながるよう、当センターや職業安定

所、ハローワーク、また企業等、関係機関と連携を図りながら、障がいのある人が自立と社会参加がより一層できるよう、就労環境の整備に取組みたい。

教育長 ④宇野小学校と胸上小学校の通級指導教室については、宇野小学校が他校からの通級を含めると89名、胸上小学校は46名の児童が通級による指導を受けている。通級による指導で通常学級集団で生活したり、一斉指導で学習できる力を育成することで、毎年20名程度が退級している。

⑤高等学校における特別支援教育については、知的障がいのない発達障がいのある生徒は基本的に高校へ進学しており、商工高校を含め、各高校では個別の教育支援計画や指導計画をもとに、義務教育段階で行っていた支援を引き継ぎ、関係機関と連携しながら、長期的な視点で一人一人の生徒の社会的な自立を目指し、継続的な支援を行っている。

2020年玉野市制定80周年に向けた取組みについて

議員 本市は2020年に市制80周年を迎える。市として何か記念行事を検討しているのか伺いたい。

政策財政部長 記念行事については、新年度に推進委員会を立ち上げて、基本計画を策定し、具体的な検討を進める予定としている。先人の記した軌跡や実績に敬意を表するとともに、次世代のために夢と希望あふれるまちへの飛躍を祈念して、市民参加による行事を実施したいと考えている。



70周年記念行事の様子

一般質問



市民の願いを実現し 住みよいまちづくりを

日本共産党 西瀬 大助

提案要望事項の進展と新たな取組について

議員 これまで本会議や委員会でも要望してきた案件について、その進展状況を伺いたい。

①平成25年12月議会で、奈義町の子育て支援策を紹介し、本市での実施を求めた。その中で、インフルエンザワクチンの一部助成については、関係部局と協議を進めたいとの回答があったが、その検討状況は。

②滋賀県野州市では、債権管理条例を制定し、市民に寄り添い、市民の生活を壊さずに納付を支援する仕組みを作っている。生活相談窓口を設置し、いかにお金を回収するかという視点ではなく、困っている人をいかに支援するかという視点で相談者の悩みを引き出し、ワンストップで各課、法律家及び専門機関が連携し、債務整理や就労まで、相談者が自立できる生活再建優先の考え方で対応を行って

いる。本市でもワンストップサービスの含めたこうした制度の実施を求めるが、検討状況は。

③介護給付費準備基金の残高に余剰が生じている状況である。こうした基金や繰越金等を用いて、国民健康保険料や介護保険料について、減免制度の拡充をするべきと考えるが。

④乳児保育の全園実施には保育士確保が必要となる。非正規の保育士の割合がふえており、流動性が出てきていることから保育士不足が懸念されている。なぜ正規の保育士をもっと増やさないのか。

⑤宇野・築港地区への高齢者住宅の設置と市営住宅の拡充や、定住人口増加策の一つである若年層向けの家賃補助や建設費補助を要望してきたが、その検討状況は。

市長 ①ワクチンの助成制度については、生命

に危険を及ぼす可能性が高いものから順に採用をしており、これまでヒブワクチンや肺炎球菌ワクチンなどの新たな助成制度を進めてきたところであるが、インフルエンザワクチンの予防接種の助成制度にまでは至っていないのが現状である。

②現在本市では野洲市のような体制の構築には至っていないが、従来から納付相談を始め、住民生活に密着したさまざまな相談に対して、各課が連携し、きめ細かい対応に努めてきた。また、その一方で玉野市行財政改革大綱の実施計画に、税、料等債権回収の推進を掲げ、



乳児保育の様子

住民の視点に立った総合的な相談体制、あるいは一体的なサポート体制を実施する上で、その前提となる各債権の一元管理のあり方について、他市の事例を研究しながら本市における課題等の整理を行っているところである。今後は関係部署による議論を深める中で、生活困窮者を含め、個々の状況に応じた滞納整理に向け、実施可能な取組みについて検討していきたい。

③市長会において、社会保障制度のあり方を考える中で、低所得者に対する各種減免制度の拡充を国に対して求めているところである。国民健康保険料の減免について言えば、広域化に伴う保険料の推移を注視するなかで、安定的なものとなった段階で考えていく必要がある。基金や繰越金が増えれば増えるほどいいという考えは持っていない。

教育次長 ④保育士の確保については、昨年度5名、今年度も5名の正規採用を行うというところで、採用枠はしっかりと確保している。今後も継続的に採用するよう努めたい。

政策財政部長 ⑤築港地区

への高齢者住宅の設置については、平成24年3月に策定した中心市街地活性化基本計画の中で、駅東区域においてシニア向け住宅整備事業やサービス付高齢者向け賃貸住宅整備事業等が民間主導で計画されていたが、現在事業化の見通しは立っていない。

また、住環境の支援に関する具体的な取組みとして、空き家バンクの運用による所有者と利用者のマッチングの推進や、空き家バンクの登録物件の改修等にかかる経費を補助するなど、空き家の利活用の促進、住宅の取得等に係る負担の軽減を図るほか、市内への定住や市内企業への就労促進等を目的として、市有住宅を活用した住宅サービスの提供を行っている。

これらの取組みについては、制度の活用状況、成果の検証により随時見直しを行うこととしており、議員提案の若年層向けの家賃補助や建設費補助についても、その有効性、費用対効果等について引き続き検討したい。

一般質問



本市の発展のために

共生社会の実現を

公明党 大月 博光

地域の安全・安心と共生 社会実現に向けて

議員 ①老朽化している消
防水利設備について、阪
神・淡路大震災や東北大震
災の際には、火災が発生し
ているなか、水道管が寸断
され、消火用の水が確保で
きなかったという事例が多
数あった。水道管が寸断さ
れるような大震災が起きた
ときに重要な働きをするの
は防火水槽である。本市の
消火栓や防火水槽などの消
防水利の整備状況、また老
朽化等の詳細な状況を伺い
たい。

②昨年6月に「玉野市人と
動物との共生社会の推進に
関する条例」が施行された。
飼い主のいない猫に有効だ
とされているTNR活動

(※)について、市の見解を
伺いたい。

③多くの善意の人々が、手
術費用や捕獲器の確保、ま
た獣医師がいる病院への搬
送など手弁当でされている
状況がある。市として、支

援の考えはないのか。

消防長 ①本市における防

火水槽は、公設の水槽
168カ所、施設の水槽
60カ所を市内に整備してい
る。阪神・淡路大震災以降
に設置した耐震化された防
火水槽は18カ所である。そ
れ以外の水槽にあつては改
修を必要とするものも含め、
多くは老朽化している。

市民生活部長 ②TNR活

動を実施するためには、地
域で猫を飼う地域猫活動や
施設で猫を飼う活動とい
った条件を整備する
ことが必要となる。条
件整備を含めて、事業
の実施については、取
組む団体を始めとした
実施主体者が主体とな
って進めていく必要が
ある。

③TNR活動への費用

助成については、飼い
猫は飼い主個人の責任
において不妊手術等を
実施するべきものであ
る。一方、飼い主のい
ない猫へのTNR活動



深山公園に放された飼い主のいない猫

は、野良猫を減少させるこ
とに寄与し評価されるもの
であると受けとめているが、
対象を猫のみとするか、そ
れ以外も含めるのかなど、
解決しなければならぬ課
題があるため、他市の事例
等を研究し、検討する必要
がある。

子育て環境の充実について

議員 ①幼児教育が来年10
月に無償化の方向で動いて
いる。地方負担に対する受
け止めと今後の本市の考え
方を伺いたい。

②出産時の緊急の対応につ
いて、岡山市や倉敷市は民

間の業者が24時間対応して
くれる状況である。産科の
ない本市においては、救急
車や普通のタクシーではな
い出産に限定したこうのと
りタクシーのような緊急搬
送のできる取組みの状況は。
教育長 ①幼児教育の無償
化の負担割合については、
12月10日に国と全国市長会
等で合意されたと承知して
いる。今後、幼児教育無償
化に係る事務をスムーズに
行っていくため、早急に制
度の全容が明らかになるこ
とを期待している。

健康福祉部長 ②出産時の
緊急対応については、市外
のかかりつけ医の産科医療
機関へ自家用車もしくはタ
クシーでの受診となる。救
急を要する場合は、救急車
での緊急搬送が考えられる
が、市内のタクシー会社の
中にも、陣痛時の対応が可
能な会社もあり、自家用車
での受診が困難な人におい
ては、事前にタクシー会社
へ相談をしてもらいたい。

瀬戸内国際芸術祭について

議員 ①以前の質問で、市
長はたまの版CCR sea
との関連の中で、ハンディ

キャップのある人の芸術祭
を続けると答弁している。
その後、新たな展開があれ
ば伺いたい。

②オリンピックも控えた中
で、スポーツも大きな意味
で文化祭である。渋川で障
がい者が普通に砂浜におり
ることができ環境づくり
に向けての動きを伺いたい。

市長 ①ハンディキャップ
のある人の芸術祭参加につ
いては、来行われる瀬戸
内国際芸術祭の期間中に、
障がいを持たれた人の作品
なども取り入れるため、現
在、障がい者団体と相談し
ているところである。具体
的な動きが出たら議会へ説
明をしたい。

②障がいを持たれている人
が砂浜へおることができ
る環境整備については、確
定的なものではないが、障
がいを持たれた人に渋川海
岸において、地びき網をし
てもらいたいと考えている。
そのためには、バリアフリ
ーの方策等を考えなければ
ならないが、障がいを持つ
ている人に一緒に参加して
もらいビーチスポーツの体
験してもらえよう少し
づつ作業を進めている。

初 制定

12月
定例会

玉野市の現状と
制定された条例の概要をご紹介します。

がん対策推進条例

本年4月1日施行

◎玉野市の現状は…

	県平均と比較した 玉野市のがん罹患比 ^{りかん}	
	高い	低い
男性	胃がん 肺がん	大腸がん
女性	肺がん 乳がん 子宮がん	胃がん 大腸がん

○がん発症の状況

県平均と比較すると、
男性…胃がん、肺がん
女性…肺がん、乳がん、子宮がん^{りかん}
の罹患比が高い傾向にあります。

※「平成 29 年度がん登録・がん検診データ分析による地域健康課題」のデータを用いています。
※罹患（りかん）…病気にかかることを言います。

	受診率	順位 (県下 15 市中)
胃がん	7.49%	12 位
肺がん	11.01%	7 位
大腸がん	9.13%	5 位
乳がん	15.01%	9 位
子宮頸がん	12.54%	12 位

○がん検診の受診状況 (平成 28 年度)

県下 15 市の中で比較すると、
がん検診の受診率が
低い傾向にあります。

※市が実施するがん検診の受診率のデータを用いています。

こうした状況を踏まえ、がん対策推進条例をもとに
がんの予防・早期発見など総合的ながん対策に取り組み、
健康なまちを目指します。

議員発議で政策条例を

◎玉野市がん対策推進条例の概要

条例は全 18 条で構成されており、市の責務や施策、市民の役割などが規定されています。主な内容は以下のとおりとなっています。

がん対策をみんなで推進



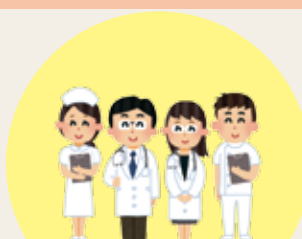
事業主の役割

- 従業員やその家族が定期的ながん検診を受けることができる環境整備に努めましょう。
- がんに関する正しい知識の普及に取り組みましょう。
- がんに罹患した従業員の雇用の継続に配慮しましょう。



市民の役割

- がんに関する正しい知識を持ち、定期的ながん検診を受診するなど、がんの予防・早期発見に努めましょう。
- がん患者への理解を深めましょう。



保健医療福祉関係者の役割

- がんの予防及び早期発見の推進並びにがん医療の水準の向上に努めましょう。
- 市が実施するがん対策に関する施策にご協力ください。
- 市と連携してがん対策を推進しましょう。
- がんに関する情報提供に努めましょう。



市の責務や施策

- (責務)
- 市の特性に応じたがんに関する施策を策定・実施します。
- (主な施策)
- がんに関する正しい知識の普及啓発を行います。【がん予防】
- 児童や生徒を対象に、がんに関する教育を行います。【がん教育】
- がん検診の受診率を向上させます。【早期発見の推進】

小・中学校 幼稚園 教室エアコン 順次設置へ

**11月
臨時
議会
主な
内容**
補正予算の
主な内訳

○小中学校・幼稚園への
エアコン整備 実施設計
700万円

猛暑対策として、小中学校、幼稚園
の教室へのエアコン設置工事のため
の設計にかかる費用を措置しました。

○第二比小学校・玉小学校
コンクリートブロック塀の撤去
969万9千円

法令に適合しない可能性があるブ
ロック塀の撤去・新設を行います。
本年度未までの完了を目指します。

○7月豪雨により被災した
建築物などの解体・撤去
1250万3千円

国の災害等廃棄物処理事業を活用
し、和田・御崎地内の被災建築物等
の解体・撤去を実施します。



第二比小学校
コンクリートブロック塀

平成29年度決算・関連議案

平成29年度の決算について審議し、
全会計で認定されました。

各委員会では、委員会で出された
意見を十分踏まえたうえで、平成31
年度の予算編成にあたるよう要望し
ました。

(括弧内は担当委員会)

○全会一致で認定・可決
水道事業会計

競輪事業特別会計

海洋博物館事業特別会計

土地埋立造成事業特別会計

水道事業会計剰余金の処分

下水道事業会計剰余金の処分
(以上 産業建設)

○賛成多数で認定

病院事業会計(厚生)

下水道事業会計(産業建設)

一般会計(各委員会)

国民健康保険事業特別会計(厚生)

介護保険事業特別会計(厚生)

後期高齢者医療事業特別会計(厚生)

**12月
例会
主な
内容**
補正予算の
主な内訳

○競輪 売上増加
見込みによるもの 15億円

今年度上期の玉野競輪場で開催の
レースの車券売上高が好調なこと等
により、売上に連動する車券払戻金
などの経費を措置するものです。

○小中学校・幼稚園への
エアコン整備 工事請負費
2億3948万1千円

新年度にかけてエアコン設置工事
を順次行っていく予定です。

○ふるさと納税

寄附の増加によるもの

3677万8千円

ふるさと納税の件数が増加してい
ることから、返礼品などの経費を措
置するものです。

人事院勧告に基づく給与改定

人事院勧告に基づく国家公務員の
給与改定に準じ、市職員の給料・勤
手当並びに市長、副市長、教育長
病院事業管理者、市議会議員の期末
手当の改定を行いました。

本市へ本社機能を移転する
事業者の固定資産税を免除

地域再生法の改正に伴い、市内へ
本社機能を移転する事業者は、所定
の申請を行うことで初年度の固定資
産税が免除されることになりました。

工事請負契約を締結 (志池住宅3号棟)

築46年が経過した玉原志池住宅3
号棟の改善工事を行うため、工事請
負契約を締結しました。竣工は本年
9月を予定しています。

指定管理者を引き続き指定

従前と同じ指定管理者が引き続き
管理・運営することになりました。

- 玉野市障害者地域活動支援セン
ター
- ころの里：円い空
- しらす工房：玉野市社会福祉協議会
- サンライフ玉野：玉野市シルバ
人材センター
- 農林水産振興センター：みどりの
館みやま
- 玉野市立集会所：各地区自治会等
計9団体

お 知 ら せ

3 月定例会の開催予定

2 月 21 日 開会

2 月 26 日～28 日・3 月 4 日～6 日 一般質問

3 月 7 日・8 日・11 日～13 日 常任委員会

3 月 18 日 閉会

※日程は開会の 1 週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合があります。

※開議時間は原則午前 10 時からの予定です。

議員定数が削減されます

現在の議員定数は 20 名ですが、4 月に実施予定の統一地方選挙から 19 名になります。

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2 カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、自由に傍聴ができます。

お気軽にお越しください。会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

議会放映を行っています

市民の皆様に市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ

(デジタル 312ch)

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみを放映

○インターネット

・生配信

(YouTube)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。

市政に関して

市議会に意見や要望を

伝えたいとき

市民の皆さんの要望等を市議会に伝える方法として、請願（議員の紹



QRコード (YouTube)

介あり）、陳情（議員の紹介なし）があります。

請願は、所管の常任委員会又は議会運営委員会に付託され、審査のうえ、本会議で採択・不採択を決定します。

採択された請願は、市長その他の関係機関に送付し、措置や実現を求めます。また、採択・不採択の結果は請願者に通知します。

陳情は、議長が適当と認めた委員会に参考送付し、必要に応じて調査・研究されます。全文の写しを全議員に配布します。

提出方法

- ① 請願書には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名（法人の場合にはその名称及び代表者の氏名）を記載し、請願者が押印することとなっています。
- ② 請願書には、その表紙に紹介議員 1 人以上の署名押印が必要です。
- ③ 陳情書への記載事項は、概ね請願書の例によります。但し、紹介議員は必要ありません。
- ④ 請願・陳情はいつでも受け付けておりますが、各定例市議会開会前

日（休日の場合はさかのぼる。）の午後 5 時までに提出することで、直近の定例会において取り扱われることとなります。

- ④ 提出先は市役所 4 階 議会事務局です。

政治家の寄附の禁止

「贈らない! 求めない! 受け取らない!」

政治家が選挙区内で寄附行為を行うことなどは禁止されております。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

【お問い合わせ】

議会事務局
玉野市宇野 1-27-1
電話 32-5566



QRコード (議会ホームページ)